

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費		所属部局	保健福祉部		単位数	T448				
	□ 実施計画事業		所属課室	介護福祉課		課長名	浅利澄子				
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	河西仁美				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	04	介護	04	02	01	003	01	
施策	29	高齢者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		<input type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠	介護保険法						
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H24 ~ H26 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 )							
	二次予防事業の対象者把握事業において把握された対象者に対して、介護予防の必要性・重要性について周知し、訪問等行う中で課題分析(アセスメント)し、必要な方へは介護予防ケアプランを作成する。介護予防実施後の評価を行い、生活機能の維持・向上に向けた指導を行うとともに、必要なサービスへの移行を支援する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				講師謝金	30	旅費	43				
				消耗品	36						
				研修負担金	15						
			賃金	2,723							
						計				2,847	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	介護予防事業におけるアセスメントと介護予防事業実施後のアセスメントを行った。
25年度活動実績	介護予防事業におけるアセスメントと介護予防事業実施後のアセスメントを行った。
26年度活動予定	介護予防事業におけるアセスメントと介護予防事業実施後のアセスメントを行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	二次予防事業対象者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	介護予防の必要性が理解でき、事業参加後も継続して介護予防の取り組みが行える。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	要支援・要介護の認定者が減少する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 二次予防参加者数	人
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 対象者	人
イ		
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 対象者	人
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 要支援平均年齢	歳
イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	5,001	1,226	2,847	124			
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	5,001	1,226	2,847	124	0	0	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	6	6	6	6			
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800			
		人件費計(B)	千円	3,641	3,641	3,641	3,641	0	0	0
		(A)+(B)	千円	8,642	4,867	6,488	3,765	0	0	0
活動指標	ア	人		201.0	230.0	250.0	250.0			
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	人		3,900.0	4,000.0	1,143.0	1,200.0			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	人		3,900.0	4,000.0	1,143.0	1,200.0			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	歳		82.0	82.1	82.6	83.0			
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度に改正された、介護保険法に基づき、地域支援事業のうちの介護予防事業として開始された。被保険者の要介護・要支援状態となることの予防を目的として実施されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	介護予防の関心が高くなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	教室へ参加した卒業生が、地域でその後も継続してできる、受け皿としての事業や、取り組みが必要。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全対象者へ介護予防事業の案内を行うなど、さまざまな機会を通じて啓発を行った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	介護予防の必要性を理解していない対象者にも、より詳細な説明を行った。

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 高齢者が積極的に介護予防の取り組みを行うことで、身体的、精神的、社会的機能の向上が図られ、自立した高齢者が増えることが、要支援・要介護認定者の減少につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 個人情報扱う関係で民間等への移行は難しい。しかし社会福祉協議会等との協働により実施することは可能と思われる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 介護予防を行っていくうえで必要な事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 時間をかけて取り組むべき事業である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止することで、高齢化、介護の重症化が進む恐れがある。 休止・廃止することで、高齢化、介護の重症化が進む恐れがある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 主に人件費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 対象者が多く、マンパワーは不足している。専門の臨時職員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象者が3,000人を超える中、訪問・電話等でアプローチできる人数は限られており、優先順位を付けて対応していない現状にある。地域住民による介護予防啓発や、社会福祉協議会との協働等検討の余地がある。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護予防において意識の少ない対象者にたいして、意識付けを行うことで介護予防に関心を持ってもらい、生活の一部として、家庭において実践できることが大きな成果になると考える。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・時間をかけて取り組む。 ・総合事業が始まるなか、あらゆる資源やサービスをマネジメントしていけるよう、情報の整理をしていく必要がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 対象者の意識の変容を期待するために、計画的にすすめていく必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					